
清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(改訂版)



清瀬市は令和2年10月1日に市制施行50周年を迎えます。

令和2年3月

清瀬市

目次

1. 清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略とは	2
(1) 策定の目的	2
(2) 清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ	2
(3) 計画期間	3
(4) 総合戦略の進行管理	3
2. 清瀬市の方向性	4
(1) 総合戦略の基本方針　～人口動態を踏まえた課題～	4
(2) 戦略展開における方向性　～市民意識から見える課題～	8
(3) 戦略コンセプト　～子どもと幸せを育む“舞台”～	10
3. 「人口の将来展望」実現のための施策の展開	12
(1) 基本目標Ⅰ. 結婚・出産・子育ての希望実現戦略	12
(2) 基本目標Ⅱ. 働きやすさ・地域活力向上戦略	16
(3) 基本目標Ⅲ. まちの魅力向上・発信戦略	18
(4) 基本目標Ⅳ. 支え合いのある地域づくり戦略	20

《総合戦略策定の背景》

国は、人口減少の克服と地方創生を実現するため、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」を制定した。

これを受け、市は、同法第 10 条第 1 項の規定に基づき、国が平成 26 年 12 月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、「清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

また、令和元年 6 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」が閣議決定され、令和元年 12 月 20 日に第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されたことから、市は、同法第 10 条 1 項の規定に基づき、国の第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び、東京都の「東京都総合戦略（2015 年～2020 年）」を勘案して、「清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）」を策定する。

1. 清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

(1) 策定の目的

日本全体の問題となっている少子高齢化の流れの中で、地方においては働き手・担い手である若者の減少や地域の賑わいの喪失などの問題が顕著となっており、本市においても市民が愛着や誇りを持って住み続けられる地域づくりがますます重要になってくる。

こうした課題に対応するためには、自治体を持つ強みと弱みを把握し、強みを有効活用・発信するとともに、弱みを克服できる方策を考えることが重要である。そのためには、自治体が置かれている状況を十分に把握し、自治体を持つそれぞれの個性を明確にすること、そして状況に合った独自の施策を展開することが重要となっている。

本市独自の施策展開、個性を明確にすることで定住促進を図り、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥らないようにするため、国や東京都の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しながら、人口減少克服と地方創生に取り組むことを総合戦略の目的とする。

(2) 清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

本市総合戦略は、喫緊の課題である人口減少問題や、結婚、出産、子育て、雇用等における本市特有の課題に対応し、地方創生を成し遂げていくため、「清瀬市人口ビジョン」に基づき、清瀬市長期総合計画や各種の個別計画等との整合を図りながら、平成 28 年に策定した「清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」をベースに、令和 2 年度からの 6 年間の取り組みについてまとめたものである。

清瀬市長期総合計画が、市政・地域のあり方や中長期的に講じるべき施策を市政における全ての分野について規定している市の最上位計画であるのに対して、本市総合戦略は、喫緊の課題である人口減少問題に対応するべく、低い出生率や若い世代の転出超過傾向など本市特有の課題を戦略的に解決するための個別計画である。したがって、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の中で、早急に対応するべき優先度の高い施策を位置づけるものである。

(3) 計画期間

人口ビジョンで示した将来展望を実現するためには、数年先を見据えた計画を立てる必要がある一方、社会の変化に的確に対応できる計画とするため、本総合戦略の対象期間は、令和2年から令和7年までの6か年とする。なお、総合戦略（改訂版）の次期版は、次期長期総合計画との整合性を確保できること、効率的な計画策定が行えることを考慮して計画する予定である。

(4) 総合戦略の進行管理

総合戦略の取り組みの成果を最大化させるため、政策分野ごとに基本目標、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定した上で実行する。さらに、総合戦略の成果に対する評価・見直しを行うことによって、取り組み目標を達成するための課題を明らかにし、その結果を踏まえた施策ごとの効率的・効果的な財源配分や、事業選択を行う。

2. 清瀬市の方向性

(1) 総合戦略の基本方針 ～人口動態を踏まえた課題～

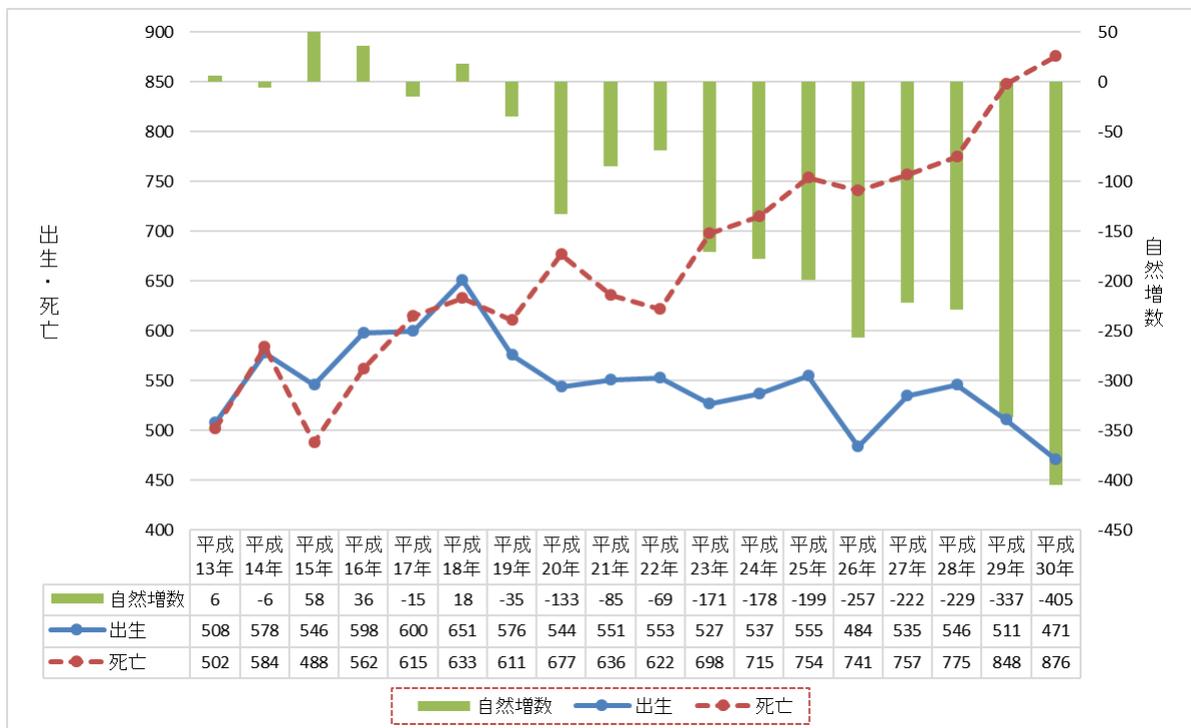
本市の人口動態における現状や課題を整理した「清瀬市人口ビジョン」で示した状況に大きな変化はなく、引き続き本市は次の大きな3つの課題を抱えている。

① 自然減の拡大

本市の自然増減を見ると、平成13年では出生数が508人、死亡数が502人でやや自然増となっていたが、平成22年以降は、死亡者数が増加傾向となり、平成28年以降は、出生数も減少傾向が続いている。平成30年では出生数が471人、死亡数が876人となっており、自然減が405人と過去最大となっている。

この傾向は拡大していくことが予想されるが、高齢化の進展により死亡数の増加が見込まれることから、出生数の増加や出生率の向上が大きな課題と言える。

【図表1】自然増減の推移



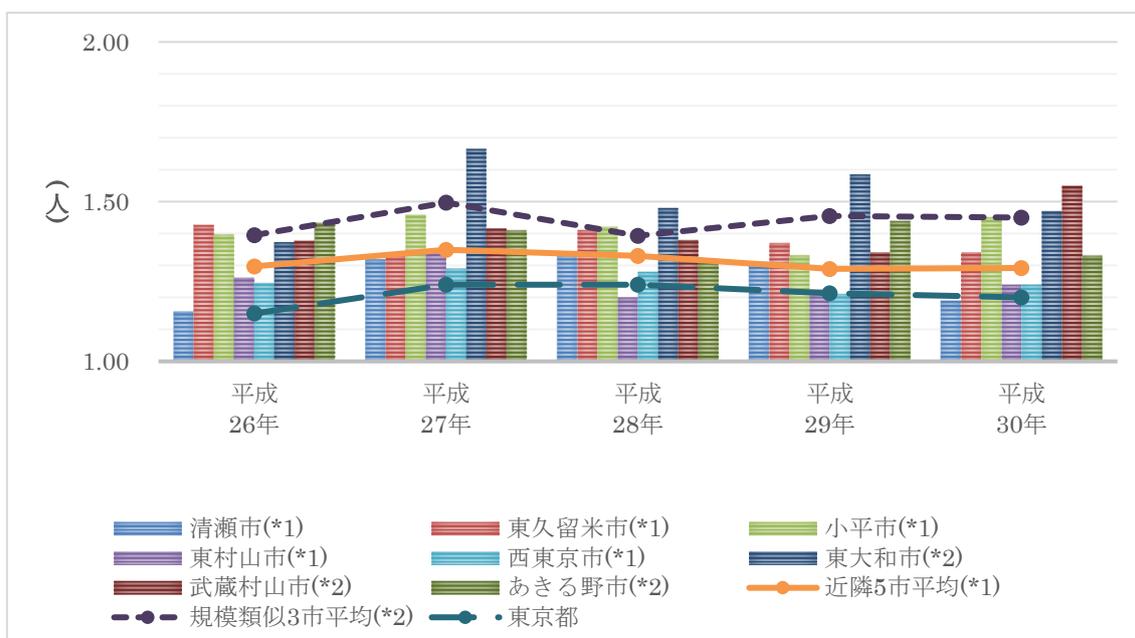
出典：東京都の統計 人口の動き

② 低い合計特殊出生率

平成 26 年度における本市の合計特殊出生率は 1.16 であり、多摩地域の 26 市の中で最も低い値となっていたが、平成 27 年以降は、近隣 5 市（小平市、東村山市、東久留米市、西東京市）の平均値に近い値まで上昇しており、「清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の戦略に効果が表れつつあったと想定される。

ただ、平成 30 年は 1.19 となり、東京都の平均値（1.20）とほぼ同等まで低下しており、引き続き、出産の希望をかなえる戦略は必要といえる。

【図表 2】合計特殊出生率の他市比較（平成 26～30 年）



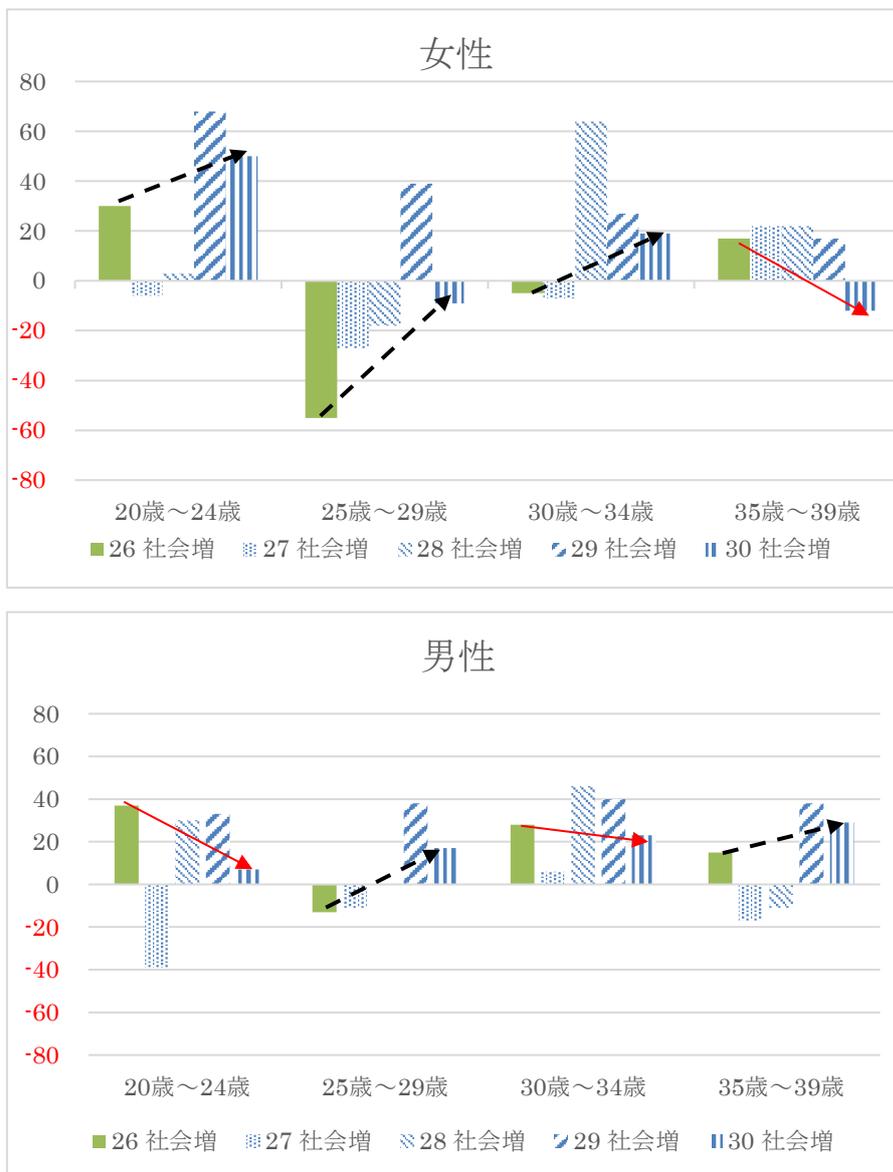
出典：東京都福祉保健局 人口動態統計

③ 20代から30代の大きな転出傾向

平成 26 年においては、10 代後半に転入超過が起こった後、特に女性において 20 代後半から 30 代の子育て世代が転出超過になる傾向にあった。大学進学タイミングで本市への転入が生じ、就職や結婚のタイミングで他市への移動が生じている可能性がある。

そのため、20代後半から30代の子育て世代に該当する女性が住みたいと思えるような魅力的なまちづくりを推進することが課題と認識し総合戦略を展開した。その結果、20代から30代前半の子育て世代に該当する女性は、平成26年と比較すると、平成30年は増加している。ただし、減少している世代に対するアプローチを含めターゲット層への施策を継続することが有効であるため、引き続き、同世代をターゲットとした魅力的なまちづくりの推進が必要である。

【図表3】20代～30代の社会増減



出典：清瀬市 HP 月別年齢別人口

以上の3つの課題を踏まえ、「20代から30代の若い世代が清瀬に暮らし続け、結婚・出産・子育ての希望がかなえられるまちづくり」を基本的な方針と位置づけ、本市における総合戦略を展開する。

(2) 戦略展開における方向性 ～市民意識から見える課題～

第1期総合戦略を策定するに当たって実施した清瀬市地方創生有識者会議や、地方創生に関するアンケート調査、清瀬まちづくりデザイン会議、大学生ワークショップで把握した有識者や市民の意見・意識から次のような課題が見えてきた。また、総合戦略（改訂版）を策定するにあたり、「産学金労言士（産：産業界、学：大学、金：金融機関、労：労働団体、言：言論界、士：士業）」が参加した有識者懇談会を実施した結果、第1期総合戦略で捉えた課題大きな変化はなく、引き続き課題解決に向けて、戦略を継続する方向性が示された。

① 豊かな自然環境・暮らしやすさのアピール

アンケート調査では、清瀬市を居住地に選んだ理由として「生活環境が良い（自然・街並み等）」（26.5%）が2番目に多く（1番目は「自分の通勤・通学のしやすさ」（31.8%））、また、清瀬が住みよいと感じる理由（住みよい・どちらかと言えば住みよいと答えた方が対象）として「自然が多い」（71.2%）が最も多くなっている。さらに、清瀬の良いイメージとして「水と緑の豊かな自然環境」（75.4%）が最も多くなっており、豊かな自然環境が本市の誇ることができる大きな地域資源と捉えることができる。

一方、デザイン会議や有識者会議では「地域に良いものがたくさんあるにも関わらずアピールが不足している」といった意見が挙がっており、こうした豊かな自然環境や暮らしやすさをよりアピールしていくことが課題である。

② 働きながら子育てしやすい環境づくり

アンケート調査では、子どもを増やすための行政の支援・対策として「子育てと仕事が両立しやすい職場環境の整備」が48.3%で最も多く、「子育てに伴う経済的負担の軽減」（47.4%）、「安定した雇用の確保」（41.7%）と続いている。

収入の確保など安定した経済状況を作り出すことが出産・子育てに良い影響を与えると考えている市民が多いことから、働きながら子育てしやすい環境づくりを中心とした雇用対策が課題である。

③ 地域で支え合うしくみづくり

アンケート調査では、清瀬が住みよいと感じる理由（住みよい・どちらかと言えば住みよいと答えた方が対象）として「医療や福祉体制が充実している」（26.7%）が、また、清瀬の良いイメージとして「充実した医療、福祉体制」（33.3%）がそれぞれ3番目に多

くなっている。その一方で、デザイン会議では「若者や子どもの居場所が不十分」という意見が挙がっている。

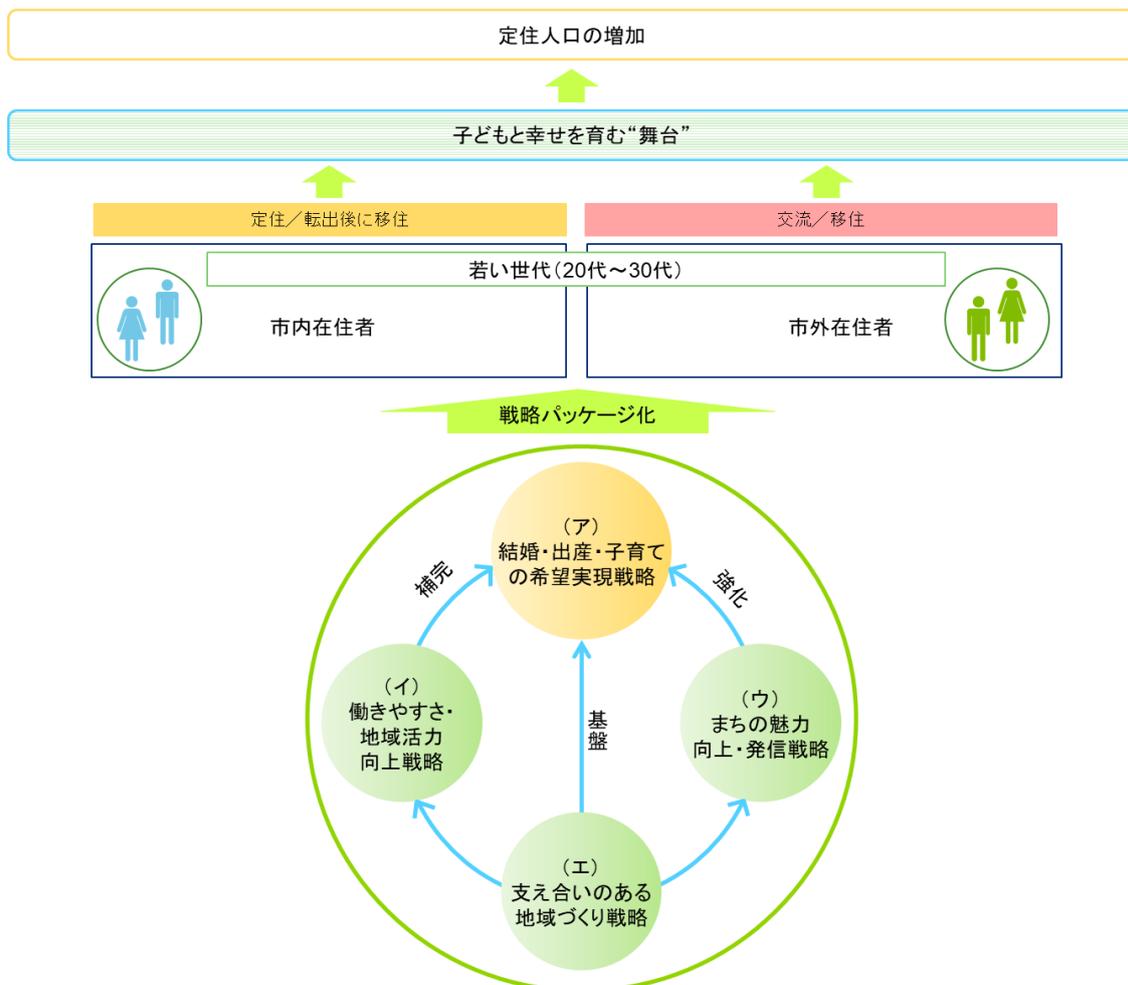
こうしたことから、本市の強みを伸ばし、弱みを補うためにも、医療・福祉や子育て等において、地域コミュニティでの支え合い（ソフト面でのしくみ整備）や、子育て施設等の公共施設の適正配置等（ハード面でのしくみ整備）を推進することが課題と言える。

(3) 戦略コンセプト ～子どもと幸せを育む“舞台”～

以上より、「20代から30代の若い世代が清瀬に暮らし続け、結婚・出産・子育ての希望がかなえられるまちづくり」を推進するために、子育て支援施策を推進しながら、子育て世代の暮らしやすさをまちの活性化や安定した雇用によって補完するとともに、子育てのしやすさを市内外にアピールし、さらには地域で支え合う基盤をつくるのが有効である。

そこで、こうしたさまざまな施策を総合的に講じることによって、子どもとともに豊かで潤いのある生活を送ることができるまちとして、清瀬を「子どもと幸せを育む“舞台”」と表現し、人々に対してその舞台を提供することを戦略コンセプトに位置づけ、本市総合戦略を展開する。

<本総合戦略のコンセプト図>



① 戦略コンセプト「子どもと幸せを育む“舞台”」

本市は、都心から約 25km 圏内にあり、東京のベッドタウンとして発展するなか、現在もなお雑木林、農地、屋敷林などが一体となった武蔵野の原風景を色濃く残している。

都心近郊にありつつも、空気が澄み、豊かな自然の中で生き生きと暮らし、子育てを通じて親も子どもも、そして周りの誰もが楽しく笑顔になり、そして自立的に活躍できるような空間・場所をイメージし、本市を「子どもと幸せを育む“舞台”」と表現している。

② 重点ターゲット「若い世代（20代～30代）」

本市総合戦略の重点ターゲットは、市内外の 20 代から 30 代の若い世代とし、ターゲットの暮らしやすさ・子育てのしやすさを向上させるために有効な施策を中心に推進する。

そうすることで、市内在住者には清瀬に対する愛着や住んでいることに対する誇りを持ってもらい、定住促進や、一度転出したとしても出産等を期に再び戻って来てもらうことを狙いとする。

また、市外在住者には清瀬市に対する良いイメージを持ってもらい、家族連れで自然に親しむこと等を目的とした来訪や、市への移住を狙いとする。

③ 戦略パッケージ

戦略コンセプトを踏まえ、子育てしやすいまちづくりを機軸として、「結婚・出産・子育ての希望実現戦略」、「まちの魅力向上・発信戦略」、「働きやすさ・地域活力向上戦略」「支え合いのある地域づくり戦略」という 4 つの戦略におのおの基本目標を掲げ、個別に事業を進めるのではなく、組織横断に連携を図りながら総合的に施策を展開する（戦略パッケージ化）。

(ア) 結婚・出産・子育ての希望実現戦略（戦略の機軸）

(イ) 働きやすさ・地域活力向上戦略（働きやすさの向上・まちの活性化を通じて（ア）を補完）

(ウ) まちの魅力向上・発信戦略（シティプロモーションの推進を通じて（ア）を強化）

(エ) 支え合いのある地域づくり戦略（（ア）～（ウ）の基盤づくり）

3. 「人口の将来展望」実現のための施策の展開

(1) 基本目標Ⅰ. 結婚・出産・子育ての希望実現戦略

戦略の方向性

若い世代が結婚・出産・子育てに希望を抱き、清瀬でその希望をかなえられるようにするために、安心して子どもを産み育て、子どもの確かな成長と学びを地域で支えるまちづくりが求められている。

そのため、妊娠から子育てまでの切れ目ない支援や子育てと仕事の両立の支援、子どもたちの生きる力・考える力を育む教育を推進し、若い世代の希望実現に向けた子育て環境の向上を目指す。

◆数値目標等（令和7年度）

戦略指標	基準値	数値目標等（R7）
合計特殊出生率 【出典：東京都福祉保健局】	1.19 (H30)	1.29



戦略の展開

① 妊娠・出産・子育ての切れ目のないサポート体制の整備

子どもを産み育てやすいまちづくりを推進するため、妊娠・出産・子育てに関する切れ目のないサポート体制の確立“清瀬市版ネウボラ事業「スマイルベビーきよせ」”を充実させ子育て世代包括支援センターを開設し、安心して子育てができる環境の整備を図る。

◆取り組み内容

※第4次清瀬市長期総合計画・実行計画に記載

◆重要業績評価指標（令和7年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（R7）
安心して出産・子育てができるまちだと思 う人の割合 【出典：実行計画施策 312 まちづくり指 標】	47.8% (R1)	60.0%

② 子育てと仕事の両立の支援

仕事と子育ての両立など多様化する保育ニーズに対応するため、利用者がきめ細やかなサービスを自由に選択できる供給体制を確保するとともに、人間形成の基礎を培う大切な時期の子育てを支援する。

◆取り組み内容

※第4次清瀬市長期総合計画・実行計画に記載

◆重要業績評価指標（令和7年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（R7）
保育園待機児童数 【出典：実行計画施策 312 まちづくり指 標】	28人 (R1)	0人

③ 結婚・出産の希望の実現推進

結婚・出産の希望の実現を叶えるため、独身の男女の出会いのきっかけづくりや情報提供、また、出産に対する障壁を取り除くような取り組みを推進する。

◆取り組み内容

※第4次清瀬市長期総合計画・実行計画に記載

◆重要業績評価指標（令和7年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（R7）
不妊・不育症治療費助成数 【出典：担当課統計】	52件	80件

④ 子育て世代が安心して出歩ける環境の整備

子育て世代が子どもと一緒に安心して出歩き、充実した生活を送ることができるまちづくりを進めるため、安全と安心を確保しつつ、豊かな自然など清瀬市の個性を生かしながら、「子育てが楽しい」と思える環境を整備する。

◆取り組み内容

※第4次清瀬市長期総合計画・実行計画に記載

◆重要業績評価指標（令和7年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（R7）
身近な生活環境に満足している人の割合 【出典：平成26年市政世論調査】	52.2% (H26)	68.3%

⑤ 子どもたちの学習機会の充実

未来の活力となる子どもたちの生きる力・考える力を育むため、学校の教育力を高めるとともに、家庭・学校・地域社会が一体となって様々な学習機会を提供し、子どもたちの確かな学力、撓やかで強かな心、豊かな人間性を培う。

◆取り組み内容

※第4次清瀬市長期総合計画・実行計画に記載

◆重要業績評価指標（令和7年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（R7）
学校教育に関する保護者の満足度 【出典：担当課統計】	83.0% (R1)	85.0%

(2) 基本目標Ⅱ. 働きやすさ・地域活力向上戦略

戦略の方向性

若い世代の暮らしやすさを向上させるためには、まちの活性化や安定した雇用（女性が子育てしながら働きやすい環境）の創出が求められている。

そのため、個性豊かで競争力のある事業者の発展支援、起業等にチャレンジする場に関するサポート、ワーク・ライフ・バランスの推進、地域資源を生かした賑わいづくりを目指す。

◆数値目標（令和7年度）

戦略指標	基準値	数値目標等（R7）
市内従業者数 【出典：経済センサス】	18,580 人 (R2 見込)	18,876 人
(内) 女性従業者比率 【出典：経済センサス】	56.8% (R2 見込)	57.6%



戦略の展開

① 地域課題に対応した新たな事業創出

地域における女性の働きやすさの向上や若い方々の安定した雇用の確保のため、事業者の創業や成長の支援、若い世代が子育てと仕事を両立できる就労の支援に取り組む。

◆取り組み内容

※第4次清瀬市長期総合計画・実行計画に記載

◆重要業績評価指標（令和7年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（R7）
創業支援件数 【出典：担当課統計】	2件 (H30)	4件

② 若い世代が楽しめる活気あるまちづくりの推進

若者や若い世代が暮らしやすいと感じ、健幸で楽しみながら生活することができるまちづくりを進めるため、「健幸ポイント」等を活用した健康増進への取り組み、集約されたスポーツ施設や農のある風景をはじめとする市の特徴を生かした取り組みを推進する。

◆取り組み内容

※第4次清瀬市長期総合計画・実行計画に記載

◆重要業績評価指標（令和7年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（R7）
農のある風景を生かしたイベント参加者数 【出典：担当課統計】	100,000人 (R1)	130,000人
活気ある商店街を育むイベント参加者数 【出典：実行計画施策432 まちづくり指標】	90,000人 (R1)	91,000人

(3) 基本目標Ⅲ. まちの魅力向上・発信戦略

戦略の方向性

豊かな自然、多様で使いやすい公共施設、きめ細やかな子育て支援策など、清瀬市の子育てしやすい環境を知っていただくには、さらなる魅力の向上と発信が必要である。

そのため、シティプロモーションを積極的に推進し、地域への愛着や住んでいることに対して誇りを持つまちづくりを目指すとともに、市民が他者推奨をできるよう認識転換を試み、市外に住む方々の清瀬市への関心を高めていく。

◆数値目標（令和7年度）

戦略指標	基準値	数値目標等（R7）
20～30代の転入出の差分 【出典：住民基本台帳人口移動報告】	124人 (H30)	152人



戦略の展開

① シティプロモーションの推進

市民が市内の誇れる文化や歴史、子育て環境の良さに対する認識を深めるため、新たな魅力の創造と地域の魅力を自発的に発信するような機運を積極的に創出する。また、市外に住んでいる方々の清瀬市への関心を高めていくため、市民が他者推奨をできるよう認識転換を試み、さまざまな方法によって市の魅力を発信する。

◆取り組み内容

※第4次清瀬市長期総合計画・実行計画に記載

◆重要業績評価指標（令和7年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（R7）
清瀬への愛着度 【出典：実行計画施策 541 まちづくり指標】	67.0% (R1)	80.0%
市ホームページアクセス件数 【出典：実行計画施策 513 まちづくり指標】	400,000 件 (R1)	500,000 件
公式フェイスブックの登録者数 【出典：担当課統計】	680 人 (H30)	920 人

(4) 基本目標Ⅳ. 支え合いのある地域づくり戦略

戦略の方向性

基本目標ⅠからⅢの実現し、若い世代が清瀬に暮らし続け、結婚・出産・子育ての希望がかなえられるまちづくりを推進するためには、地域で支え合う基盤をつくることが求められる。

そのため、地域づくりの主体となる地域コミュニティや市民活動団体等の活動をサポートする。

◆数値目標（令和7年度）

戦略指標	基準値	数値目標等（R7）
地域のつながりや交流ができていると感じている人の割合 【出典：実行計画施策 511 まちづくり指標】	32.2% (R1)	40.0%



戦略の展開

① 地域で支えあい誰もが安心できるまちづくりの推進

地域で支えあうまちの基盤を整えるため、その主体となる地域コミュニティや市民活動団体の活動を支援する。また、それらの団体間や地域の事業者、大学、行政との協働のまちづくりを推進する。

◆取り組み内容

※第4次清瀬市長期総合計画・実行計画に記載

◆重要業績評価指標（令和7年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（R7）
円卓会議実施数 【出典：実行計画施策 511 年次計画】	9箇所 (R1)	10箇所
学校支援地域組織の設置校数 【出典：実行計画施策 322 まちづくり指標】	10校 (R1)	14校

② 行政が持つ経営資源の最適配分による地域サポート

地域コミュニティや市民活動団体などの活性化を図るため、公共施設や行政情報など、市が保有する様々な経営資源を効率的・効果的に活用できるような取り組みを推進する。また、PPP（官民連携）など従来の方法にとらわれない行政経営を図り、清瀬市の実情にあわせた地域活性化を推進する。

◆取り組み内容

※第4次清瀬市長期総合計画・実行計画に記載

◆重要業績評価指標（令和7年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（R7）
公共施設の稼働率 【出典：担当課統計】	48.2% (H30)	54.2%
公開しているオープンデータ数 【出典：統計きよせ】	15件 (H30)	70件

発行者：清瀬市

編集：清瀬市 企画部 企画課

〒204-8511 東京都清瀬市中里5丁目842番地

電話 042-492-5111（代表）

ホームページ <http://www.city.kiyose.tokyo.jp>